



平成20年5月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成19年10月1日

上場会社名 シンワアートオークション株式会社

上場取引所 大証へラクレス市場 S

コード番号: 2437

URL <http://www.shinwa-art.com/>

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 役職 経営管理部長 氏名 熊谷 智美 TEL: (03) 3569-0005

(百万円未満切捨)

1 平成20年5月期第1四半期の財務・業績概況 (平成19年6月1日 ~ 平成19年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第1四半期	207	△22.2	△105	—	△103	—	△58	—
19年5月期第1四半期	267	△55.7	△82	—	△81	—	△47	—
(参考)19年5月期	2,228	—	449	—	451	—	256	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第1四半期	△1,013	01	—	—
19年5月期第1四半期	△2,487	73	—	—
(参考)19年5月期	4,439	70	4,435	87

(注) 1. 当社は平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報は次のとおりです。

1株当たり当期純利益金額 19年5月第1四半期 △ 829.25円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期第1四半期	1,990		1,827		91.8	31,603	69	
19年5月期第1四半期	1,879		1,726		91.9	89,543	28	
(参考)19年5月期	3,308		2,030		61.4	35,116	71	

(注) 当社は平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり純資産額は次のとおりです。

1株当たり純資産額 19年5月第1四半期 29,847.76円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期第1四半期	△ 836		△ 16		△ 126		819	
19年5月期第1四半期	△ 682		△ 18		△ 144		803	
(参考)19年5月期	301		△ 7		△ 144		1,798	

2. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日 ~ 平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,085	△17.5	253	39.4	255	39.8	139	30.2	2,415	40
通期	2,376	6.6	650	44.5	653	44.6	357	39.2	6,180	16

3. その他

- | | | |
|----------------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |
| (注) 詳細は、12ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。 | | |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程の特例の取扱い別添に定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに当社が判断した仮定や予想に基づくものであります。従いまして業績予想は様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成19年6月～平成19年8月)のわが国経済は、米国経済の先行き不安や原油価格の高騰等の懸念材料はみられるものの、企業収益は堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が続いております。

このような状況下、当社は、「柔軟・強化・遵守」のキーワードを掲げ、「公明正大なオークション市場の創造と拡大」の経営理念のもと、高額美術品を中心とした優良作品のオークション出品と富裕層を中心とした美術品コレクターのオークション参加促進に努め、オークション事業を中心とした事業を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間は、取扱高776百万円(前第1四半期比8.7%減)、売上高207百万円(同22.2%減)、経常損失103百万円となりました。当第1四半期に開催したオークションの落札率は95.9%と順調に推移いたしました。近代美術PartⅡオークションの開催が前年同期比で1回減少したことにより、前年同期比で取扱高、売上高とも減少いたしました。利益面につきましては経常損失となりましたが、これは年間を通じて第1四半期の売上の構成比率が低いという要因によるものであり、当該損失は当第1四半期の予想の範囲内であると認識しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第1四半期末におきましては、総資産は1,990百万円となり平成19年5月末より1,318百万円減少いたしました。これは8月度はオークションの開催がなく、オークション未収入金が減少したことおよび法人税、配当金の支払による現預金の減少によるものであります。負債は162百万円と平成19年5月末より1,114百万円減少いたしました。これはオークション未払金と未払法人税等の減少によるものであります。また純資産は1,827百万円と平成19年5月末より203百万円の減少となりました。これは当四半期の純損失58百万円と平成19年5月期の配当金の支払によるものであります。

これにより第1四半期末の自己資本比率は30.4ポイント増加し、91.8%となりました。

キャッシュフローの状況

当第1四半期末におきましては、営業活動によるキャッシュフローはオークション未収入金の減少による増加はありましたが、オークション未払金の減少、前渡金の増加により836百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュフローは、主に定期預金の預け入れによる支出で16百万円の支出となりました。また財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払により126百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の平成19年5月末からの減少額は979百万円となり、現金及び現金同等物の第1四半期末残高は、819百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成19年7月6日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

4 四半期財務諸表等
 (1) 第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年8月31日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,158,977		1,174,446		15,468		2,138,973	
2. オークション未収入金	※3	27,757		6,136		△ 21,620		504,963	
3. たな卸資産		212,074		143,377		△ 68,697		159,303	
4. 前渡金		186,166		407,129		220,962		284,404	
5. 繰延税金資産		92,348		69,873		△ 22,475		28,133	
6. その他	※4	32,665		32,688		23		32,915	
貸倒引当金		△ 8,810		△ 3,662		5,147		△ 4,485	
流動資産合計		1,701,181	90.5	1,829,989	91.9	128,807	7.6	3,144,207	95.0
II 固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物	※1	77,435		62,846		△ 14,589		66,227	
2. 車両運搬具	※1	9,141		5,877		△ 3,263		6,475	
3. 工具、器具及び備品	※1	11,052		7,882		△ 3,169		8,187	
有形固定資産合計		97,629	5.2	76,606	3.9	△ 21,022	△21.5	80,890	2.5
(2)投資その他の資産									
1. 繰延税金資産		19,479		22,020		2,540		22,020	
2. その他		60,965		61,616		650		60,965	
投資その他の資産合計		80,444	4.3	83,636	4.2	3,191	4.0	82,985	2.5
固定資産合計		178,074	9.5	160,243	8.1	△ 17,831	△10.0	163,876	5.0
資産合計		1,879,256	100.0	1,990,232	100.0	110,976	5.9	3,308,083	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年8月31日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		—		460		460		—	
2. オークション未払金	※3	—		22,047		22,047		980,170	
3. 未払法人税等		1,576		1,375		△ 201		132,064	
4. 未払消費税等	※4	—		1,790		1,790		—	
5. 賞与引当金		12,168		12,422		254		34,774	
6. 役員賞与引当金		—		—		—		4,956	
7. その他		112,895		93,568		△ 19,326		95,378	
流動負債合計		126,640	6.7	131,664	6.6	5,023	4.0	1,247,343	37.7
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		26,400		30,800		4,400		29,800	
固定負債合計		26,400	1.4	30,800	1.6	4,400	16.7	29,800	0.9
負債合計		153,040	8.1	162,464	8.2	9,423	6.2	1,277,143	38.6
(純資産の部)									
I 株主資本									
(1) 資本金		778,620	41.5	778,620	39.1	—	—	778,620	23.5
(2) 資本剰余金									
1 資本準備金		383,495		383,495		—		383,495	
資本剰余金合計		383,495	20.4	383,495	19.3	—	—	383,495	11.6
(3) 利益剰余金									
1 利益準備金		37,687		37,687		—		37,687	
2 その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		526,412		627,965		101,552		831,137	
利益剰余金合計		564,100	30.0	665,653	33.4	101,552	18.0	868,824	26.3
株主資本合計		1,726,215	91.9	1,827,768	91.8	101,552	5.9	2,030,940	61.4
純資産合計		1,726,215	91.9	1,827,768	91.8	101,552	5.9	2,030,940	61.4
負債及び純資産合計		1,879,256	100.0	1,990,232	100.0	110,976	5.9	3,308,083	100.0

(2)第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	267,166	100.0	207,923	100.0	△ 59,242	△22.2	2,228,174	100.0
II 売上原価	※2	95,043	35.6	70,478	33.9	△ 24,565	△25.9	767,906	34.5
売上総利益		172,122	64.4	137,445	66.1	△ 34,677	△20.1	1,460,267	65.5
III 販売費及び一般管理費		254,520	95.2	242,917	116.8	△ 11,602	△ 4.6	1,010,500	45.3
営業利益又は営業損失 (△)		△82,397	△30.8	△105,472	△50.7	△ 23,074	—	449,767	20.2
IV 営業外収益	※3	453	0.1	1,841	0.9	1,387	305.6	2,082	0.1
経常利益又は経常損失 (△)		△81,943	△30.7	△103,631	△49.8	△ 21,687	—	451,850	20.3
V 特別利益	※4	—	—	823	0.4	823	—	586	0.0
VI 特別損失	※5	868	0.3	—	—	△ 868	—	868	0.0
税引前第1四半期(当 期)純利益又は税引前第 1四半期(当期)純損失 (△)		△82,811	△31.0	△102,808	△49.4	△ 19,996	—	451,568	20.3
法人税、住民税及び 事業税	※6	△34,853	△13.0	△44,221	△21.3	△ 9,368	—	166,748	7.5
法人税等調整額	※6	—	—	—	—	—	—	28,053	1.3
第1四半期(当期) 純利益又は第1四半期 (当期)純損失(△)		△47,958	△18.0	△58,586	△28.2	△ 10,628	—	256,766	11.5

(3) 第1四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年5月31日残高	778,620	383,495	383,495	37,687	718,956	756,643	1,918,759	1,918,759	
四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△144,585	△144,585	△144,585	△144,585	
第1四半期純損失					△47,958	△47,958	△47,958	△47,958	
四半期会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	△192,543	△192,543	△192,543	△192,543	
平成18年8月31日残高	778,620	383,495	383,495	37,687	526,412	564,100	1,726,215	1,726,215	

当第1四半期会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年5月31日残高	778,620	383,495	383,495	37,687	831,137	868,824	2,030,940	2,030,940	
四半期会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△144,585	△144,585	△144,585	△144,585	
第1四半期純損失					△58,586	△58,586	△58,586	△58,586	
四半期会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	△203,171	△203,171	△203,171	△203,171	
平成19年8月31日残高	778,620	383,495	383,495	37,687	627,965	665,653	1,827,768	1,827,768	

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年5月31日残高	778,620	383,495	383,495	37,687	718,956	756,643	1,918,759	1,918,759	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△144,585	△144,585	△144,585	△144,585	
当期純利益					256,766	256,766	256,766	256,766	
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	112,181	112,181	112,181	112,181	
平成19年5月31日残高	778,620	383,495	383,495	37,687	831,137	868,824	2,030,940	2,030,940	

(4) 第1四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益又は 第1四半期(当期)純損失(△)		△ 82,811	△ 102,808	451,568
減価償却費		5,318	4,741	22,527
貸倒引当金の増加・減少(△)額		3,738	△ 823	△ 586
賞与引当金の増加・減少(△)額		△ 82,963	△ 22,352	△ 60,357
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		△ 40,360	△ 4,956	△ 35,403
退職給付引当金の増加・減少(△)額		850	1,000	4,250
受取利息及び受取配当金		△ 149	△ 1,326	△ 1,188
有形固定資産売却損		868	—	868
売掛金の増加(△)・減少額		930	—	930
オークション未収入金の増加(△)・減少額		575,350	498,826	98,145
たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 135,258	15,925	△ 82,487
前渡金の増加(△)・減少額		△ 100,520	△ 122,724	△ 198,758
買掛金の増加・減少額(△)		—	460	—
オークション未払金の増加・減少(△)額		△ 621,606	△ 958,122	358,563
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 41,821	1,790	△ 38,027
未収消費税等の増加(△)・減少額		—	9,981	△ 9,981
その他		24,990	△ 32,128	19,857
小計		△ 493,444	△ 712,516	529,921
利息及び配当金の受取額		138	1,266	750
法人税等の支払(△)・還付額		△ 188,989	△ 125,520	△ 228,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 682,295	△ 836,771	301,701

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		△ 15,000	△ 15,000	△ 60,000
定期預金の満期払戻による収入		—	—	60,000
有形固定資産の取得による支出		△ 3,174	△ 457	△ 7,176
有形固定資産の売却による収入		398	—	398
保証金新規差入による支出		△ 1,000	△ 650	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,776	△ 16,108	△ 7,778
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△ 144,585	△ 126,647	△ 144,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 144,585	△ 126,647	△ 144,585
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△ 845,657	△ 979,527	149,337
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,649,635	1,798,973	1,649,635
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高		803,977	819,446	1,798,973

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 個別法による原価法	たな卸資産 同 左	たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 3年～15年	有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 3年～15年	有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 3年～15年
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)役員賞与引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)役員賞与引当金 同 左

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. 第1四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
7. その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

(会計処理の変更)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当第1四半期会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純損失に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、平成19年4月1日より平成19年5月31日までは、該当する有形固定資産の取得はありませんでした。</p>	

(追加情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>当第1四半期会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年5月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>この採用に伴う営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,942千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 89,893千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 85,152千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務はありません。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務はありません。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務はありません。</p>
<p>※3 オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。 なお、オークション未収入金及びオークション未払金の第1四半期会計期間末残高は、第1四半期会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>※3 同左 同左</p>	<p>※3 同左 なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等で表示しております。</p>	<p>※4 _____</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を1,000,000千円締結しております。 なお、この契約に基づく当第1四半期会計期間末における実行残高はありません。</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を1,000,000千円締結しております。 なお、この契約に基づく当第1四半期会計期間末における実行残高はありません。</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を1,000,000千円締結しております。 なお、この契約に基づく当期末における実行残高はありません。</p>

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業収入 201,246千円 その他事業収入 65,920千円</p> <p>オークション事業収入は、主に、オークション事業における落札及び出品に係る受取手数料収入並びにオークションにおける商品売上高であります。また、その他事業収入は、その他事業における商品売上高及び受取手数料収入等であります。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <p>オークション事業 789,025千円 その他事業 61,444千円 (合計) (850,469千円)</p>	<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業収入 171,507千円 その他事業収入 36,415千円</p> <p>同 左</p> <p>なお、当第1四半期会計期間の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <p>オークション事業 731,280千円 その他事業 45,275千円 (合計) (776,555千円)</p>	<p>※1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業収入 1,556,909千円 その他事業収入 671,265千円</p> <p>同 左</p> <p>なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <p>オークション事業 6,945,628千円 その他事業 785,612千円 (合計) (7,731,240千円)</p>
<p>※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業原価 45,553千円 その他事業原価 49,489千円</p>	<p>※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業原価 35,321千円 その他事業原価 35,157千円</p>	<p>※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>オークション事業原価 277,951千円 その他事業原価 489,955千円</p>
<p>※3 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 149千円 受取査定報酬 300千円</p>	<p>※3 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,326千円</p>	<p>※3 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,188千円 受取査定報酬 661千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 特別利益は貸倒引当金戻入益823千円であります。</p>	<p>※4 特別利益は貸倒引当金戻入益586千円であります。</p>
<p>※5 特別損失は固定資産売却損868千円であります。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 特別損失は固定資産売却損868千円であります。</p>
<p>※6 当第1四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 同 左</p>	<p>※6 _____</p>
<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,318千円</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,741千円</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 22,527千円</p>

(第1四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当第1四半期会計期間 増加株式数	当第1四半期会計期間 減少株式数	当第1四半期会計期間 末株式数
発行済株式数 普通株式	19,278株	—	—	19,278株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月 30日定時株主 総会	普通株式	144,585千円	7,500円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

注 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり配当金は2,500円になります。

当第1四半期会計期間(自平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当第1四半期会計期間 増加株式数	当第1四半期会計期間 減少株式数	当第1四半期会計期間 末株式数
発行済株式数 普通株式	57,834株	—	—	57,834株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月 30日定時株主 総会	普通株式	144,585千円	2,500円	平成19年5月31日	平成19年8月31日

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式	19,278株	38,556株	—	57,834株

注 普通株式の発行済株式数の増加38,556株は、平成18年9月1日付の普通株式1株につき3株の割合の株式分割によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	144,585千円	7,500円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

注 当社は、平成18年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり配当金は2,500円になります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,585千円	2,500円	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,158,977	現金及び預金勘定 1,174,446	現金及び預金勘定 2,138,973
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 355,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 355,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 340,000
現金及び現金同等物 803,977	現金及び現金同等物 819,446	現金及び現金同等物 1,798,973

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)				当第1四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)				前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	14,184	8,065	6,119	工具、器具及び備品	14,184	10,901	3,282	工具、器具及び備品	14,184	10,192	3,991
合計	14,184	8,065	6,119	合計	14,184	10,901	3,282	合計	14,184	10,192	3,991
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,884千円		1年内		2,779千円		1年内		2,935千円	
1年超		3,433千円		1年超		653千円		1年超		1,226千円	
合計		6,318千円		合計		3,433千円		合計		4,161千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		751千円		支払リース料		751千円		支払リース料		3,005千円	
減価償却費相当額		709千円		減価償却費相当額		709千円		減価償却費相当額		2,836千円	
支払利息相当額		40千円		支払利息相当額		23千円		支払利息相当額		137千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

前第1四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名	当社の取締役 1名 当社の監査役 3名 当社の従業員 6名 社外コンサルタント 1社
ストックオプション数(注)	普通株式 2,349株	普通株式 1,125株
付与日	平成13年12月8日	平成15年12月6日
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月7日 至 平成21年12月6日

(注) 平成17年7月20日および平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

権利確定条件は付与されておりません。また、対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成19年5月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	18株	36株
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	18株	36株

(注) 平成17年7月20日および平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
権利行使価格	13,889円	21,112円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 権利行使価格は、平成17年7月20日および平成18年9月1日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストックオプション 125,000円

平成15年新株予約権によるストックオプション 190,000円

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)														
<p>1株当たり純資産額 89,543.28円</p> <p>1株当たり第1四半期純損失金額 △2,487.73円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第1四半期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 31,603.69円</p> <p>1株当たり第1四半期純損失金額 △1,013.01円</p> <p>同 左</p> <p>当社は平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第一四半期会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>前第1四半期会計期間</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,847.76円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純損失金額</td> <td>△ 829.25円</td> </tr> </table>		前第1四半期会計期間	1株当たり純資産額	29,847.76円	1株当たり第1四半期純損失金額	△ 829.25円	<p>1株当たり純資産額 35,116.71円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,439.70円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,435.87円</p> <p>当社は平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>33,177.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,489.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>5,383.75円</td> </tr> </table>		前事業年度	1株当たり純資産額	33,177.00円	1株当たり当期純利益金額	5,489.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,383.75円
	前第1四半期会計期間															
1株当たり純資産額	29,847.76円															
1株当たり第1四半期純損失金額	△ 829.25円															
	前事業年度															
1株当たり純資産額	33,177.00円															
1株当たり当期純利益金額	5,489.41円															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,383.75円															

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失金額			
第1四半期(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△ 47,958	△ 58,586	256,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	△ 47,958	△ 58,586	256,766
期中平均株式数(株)	19,278	57,834	57,834
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益又は純損失金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	50
(うちストックオプション(新株引受権方 式))	—	—	(17)
(うちストックオプション(新株予約権方 式))	—	—	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年8月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
<p>平成18年7月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株発行を行うとともに、定款に定める、発行可能株式総数が増加しております。</p> <p>(1)平成18年9月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2)平成18年8月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 38,556株</p> <p>(4)分割により増加する定款に定める、発行可能株式総数 普通株式 120,000株</p> <p>当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報、並びに、当期首に行われたと仮定した場合の、当第1四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりになります。</p>	—————	<p>平成19年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 3,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年8月24日～ 平成20年5月31日</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p>																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当第1四半期会計期間</th> <th>前第1四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,847.76円</td> <td>28,942.57円</td> <td>33,177.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)</td> <td>△829.25円</td> <td>896.73円</td> <td>5,489.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)</td> <td>△828.52円</td> <td>872.76円</td> <td>5,383.75円</td> </tr> </tbody> </table>		当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	29,847.76円	28,942.57円	33,177.00円	1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)	△829.25円	896.73円	5,489.41円	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)	△828.52円	872.76円	5,383.75円	
	当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額	29,847.76円	28,942.57円	33,177.00円															
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)	△829.25円	896.73円	5,489.41円															
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(△)	△828.52円	872.76円	5,383.75円															

(販売実績)

(百万円未満切捨)

	当第1四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)					
	取扱高 (百万円)	売上高 (百万円)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	448	86	1	97	90	92.8
近代陶芸オークション	104	38	1	267	250	93.6
近代美術Part IIオークション	117	30	1	436	432	99.1
その他オークション (注)	61	15	1	131	121	92.4
オークション事業合計	731	171	4	931	893	95.9
プライベートセール	0	0				
その他	44	35				
その他事業合計	45	36				
合 計	776	207				

(注) その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。当第1四半期会計期間は、Jewellery&Watchesオークションを1回開催しております。